

国連持続可能な開発会議（リオ+20）（概要と評価）

平成24年6月23日
日本政府代表団

1 日程及び参加国

- (1) 6月20日から22日までリオデジャネイロ（ブラジル）で開催され、国連加盟188か国及び3オブザーバー（EU、パレスチナ、バチカン）から98名の首脳及び多数の閣僚級（政府代表としての閣僚は73名）が参加したほか、各国政府関係者、国会議員、地方自治体、国際機関、企業及び市民社会から約4万人が参加した。
- (2) 我が国からは玄葉外務大臣及び長浜内閣官房副長官を始め、関係省庁（外務省、環境省のほか、内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）及び政府顧問（市民社会の代表）からなる政府代表団130名が参加した。
- (3) 我が国政府代表として参加した玄葉大臣は、政府代表演説（20日）に加えて全体会議の議長代行も務めた（21日午前）ほか、20日のジャパニーズイブニング、21日の日本政府公式サイドイベント等に出席した。また、主催国であるブラジルのパトリオッタ外相及びヌコアナ＝マシャバナネ南ア外相との二国間会談を行った。長浜官房副長官は、21日のハイレベル・ラウンドテーブル、日本政府公式サイドイベント等に出席したほか、22日には政府顧問との意見交換を行った。

2 会議の概要

(1) 我が国政府代表演説（「緑の未来」イニシアティブ）

会議初日の20日、玄葉外務大臣は政府代表として演説を行った。その中で、未曾有の大震災を経験した我が国にとって「持続可能な社会とは何か」という問題に世界とともに答えを見いだしたいということ、全てのステークホルダーが共通の利益のために力を合わせる必要があることを訴えた。

また、「人間の安全保障」の考え方に立ち、「緑の未来」イニシアティブを実行していくことを明らかにした。その中で、環境未来都市の世界への普及、世界のグリーン経済への移行、強靱な社会づくりの3本柱を中心とする貢献策（概要別添）を発表した。具体的には、①世界各国の国づくりに役立てるため、長年、省エネやリサイクルに取り組んできた我が国の経験を活かした「環境未来都市」の成功事例を発信していくこと、②我が国の優れた再生可能エネルギー技術を活用して各国のグリーン経済への移行を支援していくため、今後3年で1万人規模の緑の協力隊を編成して途上国の人づくりに協力することなど今後3年で30億ドルの支援を行うこと、③世界中で防災に対する関心を高め、強靱な社会をつくるため、本年7月に「世界防災閣僚会議 in 東北」を開催するとともに、今後3年で30億ドルの支援を行うこと等を表明した。

(2) 成果文書（「我々の求める未来」）

事前の事務レベルの交渉により、成果文書「我々の求める未来」（全283パラグラフ、49ページ）は19日昼に実質合意され、首脳及び閣僚級による3日間の議論を経て22日夜に採択された。

同文書は、①グリーン経済は持続可能な開発を達成する上で重要なツールであり、それを追求する国による共通の取組として認識すること、②持続可能な開発に関するハイレベル・フォーラムの創設等、③都市、防災を始めとする26の分野別取組についての合意、④持続可能な開発目標（SDGs）について政府間交渉のプロセスの立ち上げ、⑤持続可能な開発ファイナンス戦略に関する報告書を2014年までに作成することなどを主な内容とする（成果文書概要別添）

（3）日本パビリオン

我が国の優れた環境技術や省エネ技術、自然資本の持続的利用による農林漁業等の恵みを発信するとともに、東日本大震災を経験した我が国として災害に強い社会作りに貢献する姿勢をアピールすることを目的に官民が協力して設置（6月13日から22日までに、のべ14,420名が来場）し、政府・民間企業等による展示やセミナーが開催された。特に、6月20日には、「ジャパンデー」として、東北地方の復興と日本の多面的魅力をアピールするために、「東日本大震災からの復興・教訓～持続可能な開発の観点から」をテーマにセミナーを開催したほか、同日夜には、「ジャパニブニング～Tohoku Forward」として、玄葉外務大臣によるあいさつ、東北関係者によるスピーチ、東北の郷土料理を含む日本食・東北産日本酒の試飲・試食、文化・芸能披露を行った。

（4）環境未来都市に関する日本政府主催公式サイドイベント（Future Cities We Want）

21日午前、環境未来都市に関する日本政府主催公式サイドイベントを開催した。ミャンマー副大統領、カザフスタン環境保護大臣及びマラウイ環境・気候変動管理大臣ほか多くの参加があった。イベントでは、我が国の「環境未来都市」構想に関する取組を紹介するとともに持続可能なまちづくりに関する取組を進めている共催機関によるプレゼンテーションが行われた。冒頭には、玄葉大臣が、我が国が持続可能なまちづくりを重視し、省エネや防災技術を国際社会と共有していく考えであることを表明した。また、会議の締めくくりとして長浜内閣官房副長官が、来年、我が国で環境未来都市に関する国際会議を開催することを表明した。

3 評価

（1）会議では、①グリーン経済に向けた取組の推進、②持続可能な開発を推進するための制度的枠組み、③防災や未来型のまちづくりなど日本にとっても関心の高い分野の取組が議論され、今後の国際的取組を進展させる上で重要な成果が得られた。

特に、グリーン経済への移行について途上国が理解を深め、国際社会全体

としてグリーン経済に取り組んでいくことについて前向きなメッセージが出せたことは重要である。制度的枠組みについても、新たにハイレベルのフォーラム設置や UNEP の強化に合意したほか、持続可能な開発目標（SDGs）がポスト MDGs に統合されるべきことに合意するなど、将来の開発の在り方に筋道が付けられた。ただし、グリーン経済、制度的枠組みについては、参加国間の考え方に依然隔たりが多い点もあり、今後、更に議論を深める必要がある。

(2) 我が国は、政府代表演説で玄葉外務大臣から、①「環境未来都市」の世界への普及、②世界のグリーン経済移行への貢献、③災害に強い強靱な社会づくりの3つを柱とした「緑の未来イニシアティブ」を表明し、今回会合の重点に沿った具体的な貢献であるとして、多くの参加国から評価された。

また、我が国は今回、環境未来都市構想を一貫してアピールしたが東北地方の復興を踏まえた日本らしい貢献として関心と呼ぶことになった。

さらに、日本パビリオンにおいては、多くの来場者を得て、我が国の優れた環境・省エネ技術を広報するとともに、東北の復興と魅力をアピールすることができた。来場者の評価も高く、官民をあげて準備を進めた成果と考えられる。

(了)

リオ+20における「緑の未来」イニシアティブ

イニシアティブのイメージ

環境未来都市の世界への普及

(1) 我が国の「環境未来都市」づくり経験の同時進行共有

- ー 途上国の都市開発関係者を被災地の環境未来都市等に年間100人招聘
- ー 「環境未来都市」構想に関する国際会議を日本で開催

(2) 途上国への支援

- ー 我が国技術をいかした日本版環境配慮型都市(スマートコミュニティ)の展開

世界のグリーン経済移行への貢献

(1) 我が国の知見を共有し、途上国のグリーン成長戦略策定・実施を支援

- ー 政策対話の強化(東アジア低炭素パートナーシップ対話, アフリカ・グリーン成長戦略等を活用)
- ー 「緑の協力隊」(今後3年間で1万人の専門家の編成などにより, グリーン経済移行に向けた人材育成を後押し)

(2) 環境・低炭素技術導入のための途上国支援

- ー 再生可能エネルギー分野等の気候変動分野で今後3年間で30億ドルの支援を実施。
- ー 二国間オフセット・クレジット制度の構築(2013年からの運用開始を目指し, モデル事業の実施, キャパシティビルディング等を推進)

強靱な社会づくり

(1) 総合的な災害対策における途上国支援

- ー 途上国に対する強靱な社会構築のための技術, インフラ, 制度支援の強化を通じ防災の主流化を主導すべく, 今後3年間で30億ドルの支援を実施。

(2) 世界防災閣僚会議in東北(7月)

- 2005年に策定された「兵庫行動枠組」に代わる新たな国際合意の策定始動に貢献。

上記とあわせた取組(持続可能な開発のための基盤づくり)

- 生物多様性の保全及び持続可能な利用: 生物多様性条約事務局に拠出した日本基金(平成23年度40億円)を活用し, 今後4年間の途上国の能力開発に貢献。
- 持続可能な開発のための教育(ESD): 「国連持続可能な開発のための教育の10年(UNDES)の最終年である2014年に, ユネスコとの共催により「ESDに関する世界会議」を我が国(名古屋)で開催。
- 水と衛生, 適正な廃棄物管理(3R), 総合的な地球観測(GEOSS), 食料安全保障

総論

- ◆ 持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認。貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成が重要。持続可能な開発において人間が中心であることを認識。すべてのリオ原則及び過去のコミットメントを再確認。
- ◆ 過去20年間の経済成長・多様化等により得られた機会を捉える必要を認識。持続可能な開発の追求に関与する主体及びステークホルダーの多様化を認識。
- ◆ 国連総会における人間の安全保障の議論に留意。
- ◆ GDPを補完する指標に関して、国連に対し、作業計画の立ち上げを要請。

グリーン 経済

- ◆ 異なるアプローチを確認し、持続可能な開発を達成する上でグリーン経済は重要なツールと認識。
- ◆ グリーン経済の実施がそれを追求する国による共通の取組と認識。
- ◆ グリーン経済のツールボックスおよびベスト・プラクティスを各国と共有。
- ◆ 技術・イノベーションの重要性を確認。

制度的 枠組み

- ◆ 経済社会理事会(ECOSOC)を経済、社会、環境分野における主要な組織として強化。持続可能な開発委員会(CSD)に代わり、第68回国連総会の開始(2013年9月)までに第1回ハイレベル政治フォーラムを開催する。
- ◆ 国連環境計画(UNEP)強化・格上げ: 普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化する。具体的内容については第67回国連総会(2012年9月～)で決議を採択。

行動的 枠組みと フォロー アップ

- ◆食料、水、エネルギー、海洋、気候変動、生物多様性、教育を始めとする26の分野別の取組について合意。
- ◆持続可能な都市については、3Rs (Reduce, Reuse, Recycle)、防災、資源効率性など経済、社会、環境の面で価値を有する都市づくりの重要性に合意。
- ◆防災については、兵庫行動枠組みの重要性、防災政策の主流化、すべての関係者が連携することの重要性等に合意。

SDGs

- ◆持続可能な開発目標 (SDGs) : 政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。SDGsは2015年以降の国連開発アジェンダに統合的なものとして統合すべきことに合意。

実施手段

- ◆(資金) 国連総会の下に政府間プロセスを立ち上げ、「持続可能な開発ファイナンス戦略」に関する報告書を作成。2014年までに政府間委員会による作業を終え、報告書を国連総会において検討する。
- ◆(技術) 関連する国連機関に対し、環境に配慮した技術の開発、移転等を促進するメカニズムの選択肢を特定するよう要請。